

地域の会

<http://www.tiikinokai.jp>



▲第100回定例会（柏崎原子力広報センター）



◀第99回定例会
（柏崎原子力広報センター）

CONTENTS

第99回定例会

発電所周辺の断層評価と放射線測定結果の説明を受け、委員の意見等の表明 2

第100回定例会

委員意見表明「住民視点で防災の観点から過去・現在・未来を語る」 3

発電所を巡る主な動き

地域の会に寄せられた声「みんなの広場」 4

柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会（「地域の会」）

柏崎刈羽地域では、現に存在する原子力発電所と対峙して生活せざるを得ません。それが事故無く稼働することは、個々の考え・主張の如何によらず、住民の最低かつ共通の思いです。

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。

地域の会 概要

- ①会員は、柏崎市、刈羽村に在住し、会が認める各種団体および地域の推薦を受けた25名の委員で構成。任期は2年。
- ②会の任務：(1)原子力発電所の運転状況及び影響等の確認・監視
(2)事業者等への提言
(3)会での議論、活動等の住民への情報提供
(4)委員の研修
(5)その他会の目的を達成するために必要と認められる事項
- ③県、市、村、国、事業者はオブザーバー、又は説明者として出席
- ④会議の種類：定例会（毎月1回）
臨時会（必要に応じ開催）
※会は、原則すべて公開。

発電所周辺の断層評価と放射線測定結果の説明を受け、委員の意見等の表明

前回定例会以降の動き、発電所周辺の断層評価と新潟県の放射線測定結果の説明を受けて、質疑応答後、委員の意見等の表明を行った。

【質疑応答】

Q 福島事故直後に比べて放射性物質放出量が一千万分の1になったとNewsアトムなどに掲載し事態が沈静しているように宣伝しているが放出総量も示さず除染も進んでいない中でこのよくな表現は不審に思う。

東京電力 放射性物質の放出が管理され抑えられていることがステップ2の目標であると示した。除染作業に入るためには施設から出る放射性物質の量を少なくしてから適切に除染を行う必要がある。その評価取り組みを表した紙面である。

Q 福島事故による放射性物質の放出量が少なくなっているのは伝わるが、放出された総量は重要なので公表してほしい。

東京電力 現時点では、原子力安全委員会に評価いただいており、参考となるデータを提供している。

Q 福島原発では、大きな津波を試算していたが、それを基に対策をとっていけば、事故にはならなかったのではないか。

東京電力 貞観津波は論文等によりその存在は認識しており、試算は論文の中に紹介されていた波源となる断層を福島沖にずらして評価したものの、発電所の設備を改造するには、科学的な合理性や専門家のコンセンサスが必要であり、土木学会に検討をお願いしていたところであった。

Q 福島事故では、燃料が溶け圧力容器の底が抜けている可能性もあるのに、圧力容器底部が100度で安定しているとはどういうことか。

東京電力 圧力容器底部の温度は100度くらいで安定して推移しており、他のデータを含め、ほとんどの燃料は圧力容器底部に残っているものと考えている。

Q 福島事故による放射性物質を含む汚泥などの処理はどうするのか。

東京電力 広範囲にわたり相当な量があると認識しており、国と相談しながら進めていきたい。

Q 柏崎刈羽原子力発電所の水漏れ発生について、同じトラブルで当日に公表したものと3日後に公表したものとがあるのはなぜか。

東京電力 今回の水漏れは、公表基準の区分Ⅱに該当する事象で、翌営業日に公表する事になっていく。一つは金曜日に事象が発生したので月曜日の公表となる。一方は午前中に起きた事象で準備が整ったため当日の公表に至ったもの。

Q 柏崎刈羽原子力発電所の定期検査で止めたプラントは今後どのような経過をたどるのか。また脱原発後の代替エネルギーについて、柏崎刈羽では研究しているか。

東京電力 ストレステストの準備を進め、県の技術委員会等での審議状況を踏まえ自治体と相談しながら考えていきたい。現在は福島事故の収束と被害者への補償に全力を尽くし、柏崎については安心してもらえる発電所にするため努力を尽くしている。スマートグリッドなどの展開のための研究は行っているが、当発電所では新エネルギーについての研究はし

ていない。

Q 今夏の節電効果はどのくらいか。

東京電力 国の電力使用制限令、個人の節電、企業の勤務シフト調整などから900万から1000万キロワットの節電につながった。

Q 新潟県では、県産の米、牛肉だけでなく他にも放射性物質の測定を行っているか。

新潟県 牛の他にも豚、鳥、卵、川魚、海産物、野菜などの測定を行い結果はホームページ、新聞等で公表している。今後は全国、海外に向けて新潟の安全・安心の発信に取り組む。

Q 原子力防災計画はどうなっているのか。

新潟県 国の見直しを待たず各市町村と一緒に県としてできる防災計画の見直しを進めている。

保安院 原子力安全委員会が防災専門部会を立ち上げ防災指針の見直しが行われている。10月に基本的な考え方、年度内に中間取りまとめがされる。

【各委員からの意見・要望表明】

● 県のデータから放射性物質の検査がきちんとされていることに安心した。自分は推進派だが東京電力の想定外という視点が変わらず残念。予想外のことや起っても事故にならないという対策、姿勢が見えないのが非常に不満。

● 新潟県の放射線測定結果も、安心という材料としてもっと情報発信してほしい。

● 新潟の食の安全が確認されほっとしている。今後は風評被害が起きないよう迅速な対応を望む。

● 福島現状から想定外はありえない原発は二度と事故を起こしてはいけない。

不安に思っていた福島と柏崎との断層の違いも納得できた。想定外ということや東京電力は言い続けているが、想定した中での安全対策は必要が、これまで、耐震設計上評価する必要が無いとされた断層は、3月11日の地震後では、耐震設計上考慮したけれど大丈夫だという評価が必要だ。

● 原発直下や佐渡海盆東縁断層などが動いたら発電所への影響はどうか。東京電力、国は検証し評価してほしい。

● GPS観測で断層を監視・評価しているのが不安を感じていない。

● 東電の報告で地震後、福島原子力発電所の地盤が沈降、隆起しているがこれを問題視していない。

● 国の指針が今回の地震で否定され、指針の改定をしなければならぬのに、東電はこの指針に基づいて議論しているのはおかしい。

● 新耐震設計審査指針による震源断層の想定や新基準地震動、バックチェックについても見直しが必要。東京電力、保安院から安全側に立った見直しの考えを聞きたい。

● 歴史の事実から予測できた津波のデータを安全対策として対応しなかったことは非常に残念。

● 広範囲にわたる汚染や除染について東京電力の責任表明がないのが残念。

● 放射性物質を含んだ汚泥は各自自治体で処理することだが、どのよう処理するのか。

● 福島事故から半年たっても収束の目途が立たない。柏崎刈羽では脱原発の研究を進めてほしい。

● 新しい原子力安全庁には今までのような規制機関ではなく国民に信頼される評価体制を期待したい。

● 福島事故の検証は、東京電力の報告を確認するだけでなく、第三者機関が直接評価検証する仕組みを考えてほしい。

● 地元住民として安全に運転してもら

うようお願いしたい。

● 原子力災害は国が一元的に管理しなければいけない。緊急時支援対策システムなども併用して素早い避難指示をすべき。

● 冬の電力需給についての見直しはあるのか。動かせる発電所は早めにかし電気を供給してもらいたい。

● 県の防災計画の早い見直しを求める。原子力防災計画は発電所を運転する条件であったはず。現在はこれがないに等しい状態で運転されている。

● 厚生労働省が出している安全の基準値について理解を深めたい。講習会や話し合いなどを会で企画してほしい。

【前回定例会における質問についての回答】

Q ストレステストで想定を超える事象として断層の活動を加えて検討してほしい。不要とするなら理由は何か。

東京電力 柏崎刈羽原子力発電所周辺の地殻変動、地震発生状況などから、耐震設計上考慮する活断層ではないと再評価した。今後国で審議され、その状況を踏まえ適切に対応していく。



委員意見表明「住民視点で防災の観点から過去・現在・未来を語る」

前回定例会以降の動き、委員意見表明「住民視点で防災の観点から過去・現在・未来を語る」や質疑応答を行った。

「委員意見表明」住民視点で防災の観点から過去・現在・未来を語る

福島事故は千年に一度と言われる津波が原因。柏崎刈羽では現在想定している津波高の1.5倍程度の対策と複合災害を考慮した防災計画の見直しを早急に進めてほしい。

原子力防災訓練は形式的なものではなく、現実を想定した内容で早急に実施してほしい。被ばくから住民を守らなければならない。柏崎刈羽の再開はありえない。原子力の事故、またその時の住民一人一人の意識を風化させない仕組みをぜひ作ってほしい。

新潟県では複合災害を想定した原子力防災計画を策定する際、自動観測機や道路の被害、また、要員の参集困難や情報伝達手段の機能喪失などを想定し、問題提起がされていたが、国への具体的な提起はされなかった。これらは防災の中で非常に重要な問題で議論することが重要。

福島のような事故が起きたらどこに逃げたらいいかわからない。公共施設に地下シェルターを作してほしい。原子力防災の知識は、行政だけでなく、住民一人一人が知る必要がある。町内レベルで勉強会などを実施し、住民が議論することで行き届いた防災計画になる。

新たな防災計画の早期実現を望みたい。単に同心円で計画するのではなく、気象条件等による放射能の拡散を考慮した緊急時予測システムでシ

ユミレーションされた、世界に類のない防災計画を作成してほしい。

3月の地震まではどう逃げるかが問題だったが福島事故以降は逃げた後どうするかを含めた防災計画をお願いしたい。また県、市、村の職員を柏崎刈羽原発に常駐させ、どんな状況でも直に自治体へ連絡がいく伝達システム、安全協定の強化も行ってほしい。

防災計画は国の防災指針を待たずに独自案を逆に国に示してはどうか。誰もが一目でわかるランドマーク的な避難場所の整備とどんな時も情報を発信できる衛星電話、情報入手のための衛星TVの整備をしてほしい。

福島事故後の状況を省みれば、国の指示を待っているようでは住民への情報発信や対応が後回しにされているように思えて心配。行政はいろんな角度から住民の声を聞き、防災計画に取り入れてほしい。

原子力安全委員会が進めているEPZの見直しは30km範囲しか想定しておらず福島の実態を踏まえていない。歴史上こんなに多くの人を避難させた組織はない。地元として原発をどうするのか福島の現実を踏まえて真剣に考えなければいけない。

福島原発は津波の大きさだけでなく地震の強さ、活断層の存在、原発の耐震強度など電力会社や国の想定が甘すぎたことは明らか。起きたら取り返しのつかない原子力災害に対する防災対策は運転の永久停止しかない。

原発は本当に必要なのか。企業の努力、国民の節電意識、進化する省エネタイプの電化製品、自然エネルギーの利用で近い将来原発のいら

日がくることを願う。柏崎では自主防災組織率が97%だが十分に活動ができていえるとは言えない。住民、消防団、民生委員などが連携、協力し、各町内の防災力をつけなければいけない。行政が責任を持ち各自自主防災組織に情報を伝達する情報網を作してほしい。

「フリーディスカッション」

東京電力では24時間体制で情報発信体制が整っているが、市と村ではそれを受ける体制と受けた後、住民への情報発信体制が確立されていないのではないか。

福島事故で住民に情報がいつ、どのように伝わったのか正確に把握し、議論しなければ一般論で終わってしまう。また柏崎刈羽でもベントを東京電力の自主努力で行うと言う。どのような根拠や制度に基づいているのか。

いろいろな立場から参加した25名の委員が国や行政、東京電力に住民目線で質問しその内容を住民がわかるように伝達できるものこの会。住民が避難する時どんな不安や疑問があるかは非常に大事。

原子力発電所で過酷事故が起きたらどのくらい放射性物質を原子炉に閉じ込めておくことができるか、どれくらい避難する時間があるのか。いつ避難を開始しなければならぬのか東京電力は示してほしい。地域の高齢化は避難時も深刻な問題。原子力防災とりわけ地震、津波との複合災害は緊急性のある重要な問題。

原発を再稼働しないと電力供給全体のコストが上がるとの理論で電気料

金を値上げして住民に負担させるのは弱い立場の人に脅しをかけるようなもの。生活を脅かすようなことはやめてほしい。

再稼働の問題は国が安全面と経営面も含めて責任をもって対応してほしい。ただ営利会社に任せておけばいいという発想では大変なことになる。新聞の社説に地元住民の気持ちも考えず、電力会社の都合や多額の補償のために原発の稼働が先行することはおかしいとあった。柏崎刈羽だけが犠牲になれというような主張があってはいけない。

柏崎刈羽の原発を動かすことは、そこに住む住民が犠牲になると思う人もいるが、動かしてほしいと思う人もいる。柏崎刈羽原子力発電所を安全に動かしてほしいと思っている。

「ディスカッション後の質疑応答」

Q アメリカではハリケーンから守るために非常用ディーゼル発電機を地下に設置しているが、それをそのまま導入したことが今回の事故につながったのではないか。

東京電力 確かに原子力導入当初はアメリカの配置設計を参考にしているが、非常用ディーゼル発電機の配置を考えるにあたっては、定期検査時のメンテナンスのしやすさなどに加え、日本は耐震設計が非常に厳しいため、重量のある発電機は地下に設置している。

Q ベント設備の設置は県との協定ではどうなっているか。ベントのフィルターはどんなものか。

東京電力 既存の格納容器のベント設備はプラント建設以降、過酷事故対策として設置しており、やむを得ない場合に、放射性物質を水の中を通すことで千分の1程度にして放出するもの。今回新たに設置するものは、緊急時に水素爆発を未然に防ぐため原子炉建屋から水素を逃がすものでフィルターの設置は考えていない。

新潟県 協定の対象とはならない。技術委員会でも議題になっており防災計画の見直しが進む中で今後検討していく事になると思う。

「委員からの意見・要望」

福島原発事故でいろいろな言われているが、不都合と思われる資料でも全て出してもらわなければ議論にならない。オブザーバーとしてぜひ事実を全て出してもらいたい。





発電所を巡る主な動き

8月4日～10月5日

- 8月5日 1号機の定期検査開始について公表
- 6日 1号機の原子炉停止操作実績について公表
- 8日 1号機 タービン建屋西側(屋外)における病人の発生について公表
- 9日 新潟県、柏崎市、刈羽村 安全協定に基づく状況確認
- 10日 1号機 定期検査中の1号機における残留熱除去系に関する警報の発生について公表
- 11日 新潟県 第26回地震、地質・地盤に関する小委員会開催
- 16日 柏崎刈羽原子力発電所の放射性物質の定期測定における微量な放射性物質の検出について(続報)(第一四半期測定結果の新潟県技術連絡会議での評価)公表
- 17日 「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」の進捗状況について公表
- 22日 保安院 原子力事業者に対し、耐震安全性評価報告書の再点検を指示
- 23日 7号機の定期検査開始について公表
- 24日 新潟県 第3回原子力防災に関する勉強会(開催場所 三条市)
- 30日 新潟県 第27回地震、地質・地盤に関する小委員会開催
- 保安院 3号機炉心シユラウドのき裂に関する健全性評価の妥当性を確認
- 保安院 3号機原子炉冷却材再循環系配管のき裂に関する健全性評価の妥当性を確認
- 平成23年東北地方太平洋沖地震を踏まえた新耐震指針に照らした既設発電用原子炉施設等の耐震安全性の評価結果の報告に係る原子力安全・保安院における検討に際しての意見の追加への対応について(追加指示)に基づく報告
- 9月1日 発電所構内における環境試料(松葉)からのごく微量な人工放射性物質の検出について公表
- 2日 7号機における漏えい燃料集合体の確認について公表
- 5日 新潟県 第4回原子力防災に関する勉強会(開催場所 長岡市)
- 9日 新潟県、柏崎市、刈羽村 安全協定に基づく状況確認
- 11日 7号機 定期検査時における直流電源系(B)の不具合の発生ならびに復旧について公表
- 12日 7号機における漏えい燃料集合体の特定作業の終了について公表
- 13日 新潟県 原子力発電関係団体協議会を通じて、国へ「早急に予算措置すべき事項等」を要請
- 14日 7号機主排気筒の定例サンプリングにおける微量な放射性ヨウ素の検出について公表
- 15日 保安院 原子力事業者に対し、緊急安全対策等の報告書の再点検等を指示
- 20日 「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」の進捗状況について公表
- 21日 新潟県 全国知事会を通じて、国へ「福島第一原子力発電所事故への対応等」を要請
- 22日 1号機の定期検査における作業予定期間の延長について公表
- 26日 保安院 平成23年度第一四半期の保安検査結果等を内閣府原子力安全委員会へ報告
- 28日 今夏の電力需給状況について公表
- 緊急安全対策等の報告書における誤りの有無の調査等に関する調査結果の経済産業省原子力安全・保安院への報告について公表

※号機のみ記載は柏崎刈羽原子力発電所分
 ※詳細は各機関のホームページをご覧ください。
 ■色は行政の動き ■色は東京電力の動き

電気の大切さを改めて感じて

3月11日の東日本大震災以降、原子力発電の是非はもちろんエネルギー政策が根本から見直しされようとしています。



柏崎市 尾木 義嗣 さん

当然ながら脱原発の潮流は避けられないでしょう。

しかし、本当にそれで良いのでしょうか? 国の根幹を揺るがした事故が起き、私たちのくらしが大きなリスクの上に成り立っていることを感じたと思います。

だからと言って原子力発電を危険なもの、不必要なものとしてしまってもよいのでしょうか。

立地地域ということだけでなく、消費者としての視点でも電気を考えなければなりません。

エネルギー需給においても今回の災害で電気にも限りのあるものだとすることを改めて感じました。

工業立国である日本において、電気はまさに経済活動・経済成長に欠かせないものであり、私たちの暮らしにおいても湯水の様に使える、まさに豊かさの象徴でした。

経済活動もこれまでの通りに成長を続けながら、環境にも配慮し、節電・省エネにも取り組むということは、相反する矛盾したことです。

原子力か、再生可能エネルギーか、という選択ではなく、これまでの常識を見直し、急速に注目を集める自然エネルギーの可能性と、現実的にベース電源を賄う原子力発電の本当の意味でのベストミックスを考えることが大切だと思います。

また、スマートグリッドのように電気の効率的な活用がこれから課題なのではないでしょうか。

この地域に住むものとして、これからも変わらず、原子力発電の安全性を追求するとともに、エネルギーの未来を見据え、今後のエネルギー問題、原子力問題にどのように向き合っていくのか、考えていきたいと思っています。

地域の会に寄せられた

みんなの 声 広場

原発を終わらせよう

かつて勤務していた高校で小論文の指導をしていた時、原発の問題点を話し合ったり小論文に書かせたりする機会が多くあった。その頃、私はむしろこの問題を真摯に考え、生徒に対しては公正な立場に立つて考えさせようとした。

しかしその私に対して、各方面から「圧力」が頻繁に加えられ、原発に関する言動を慎むように忠告された。当時は原発への賛否両論が飛び交い、反原発運動が盛んであった。

だが、反対運動は次第に押さえ込まれていき、いつからか「原発安全神話」が世を覆うようになった。そしてその傾向は事実私自身の中にもあった。今そのことを考えると慚愧の念が湧いてくる。

このたびの東日本大震災と福島第一原発の事故による悲劇を見て、原発に対する当時の私の言動の正しさを改めて認識したのだが、事故発生以来八か月、多くの問題を抱えながらも、少しずつではあるが復旧への努力が続いている中で、事故発生直後に「原発即時停止」を叫んでいた人々が、不況からの脱出を願ってか、再び原発との「共存」に転向しつつあるように感じられるのには違和感を感じてしまう。

私の高校時代の同級生で畏友でもある山口幸夫君は、岩波新書『原発を終わらせる』(石橋克彦編)の中で、「原子力発電は根本的に見なおすべきときに来た。福島第一原発事故を経験してなお、原子力を進めるといふのなら、たしかな根拠を示す必要がある。(後略)(244ページ)」と書いている。……私は、全くその通りだと思う。



柏崎市 登坂 勉 さん

「視点」では皆様のご意見をお待ちしています。

宛先は下欄住所まで。またメールでも受付けています。

今後の「地域の会」定例会の開催案内

第103回定例会

日時:平成24年1月11日(水)午後6:30~
 場所:柏崎原子力広報センター(研修室)

第104回定例会(情報共有会議)

日時:平成24年2月1日(水)午後6:00~
 場所:柏崎市産業文化会館(3F)

※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせ願います。

会は公開で行われています。傍聴はお気軽にお越し下さい。

地域の会ではホームページで活動の全てを公開しています。

ホームページでは活動状況をタイムリーにお知らせすると共に、会議録、会議資料の全文を公開しており、資料をダウンロードすることもできます。また、ホームページおよび地域の会に対するご意見・お問合せについて、ホームページ上からも受け付けています。

<http://www.tiikinokai.jp>

編集後記

東日本大震災から、8ヶ月が経ちました。地震、津波、原子力災害と被害が、大きかったため、復旧、復興には、まだまだ、時が必要です。そんな中、PPP交渉、円高、エネルギー、沖縄の基地、各地での異常気象、問題が山積みである。どの問題も難題で先が見えないのが現状です。こんな状況で、復興できるのだろうか? この先どうなるのだろうか? 不安になり、みんなが自粛、支出を抑えれば、ますます復興できなくなってしまう。楽観は出来ませんが、みんなが、やれることはやるということが、大事だと思えます。(運営委員 川口 寛)